

活動報告書  
～知名町デジタル地域通貨調査研究事業

---

株式会社フィノバレー

## 調査事業概要

---

## 1. 調査の背景

- ・ 知名町における経済の域内循環、データの可視化・活用、および人口減少下での地域コミュニティ活性化を目的とし、デジタル地域通貨の調査を実施。先行自治体の視察、町民・事業者へのアンケート調査、および持続可能なビジネスモデル構築のための収支シミュレーションを策定。

## 2. アンケート結果から見えたニーズと課題

- ・ **町民の意向：**  
ポイント還元に加え、地域貢献など非経済的な価値への期待が高い。一方、デジタルデバインド対策として「アプリと物理カードの併用」が求められており、利便性の観点から金融機関と連携した口座・ATMチャージ機能が重要視されている。
- ・ **事業者の意向：**  
参加の最大障壁は「手数料」と「導入・維持コスト」であり、普及には「手数料1.5%以下」の実現が必須。「ふるさと納税の返礼品」活用等による新たな需要創出と、手厚い伴走型のサポート体制が強く要望されている。

## 3. 導入のポイント

- ・ **持続可能な運営のための3つの鍵：**
  - ① **広域展開：** 奄美群島広域へ展開し、他自治体からのシステム利用料等で収益を確保する
  - ② **外貨の獲得：** ふるさと納税等の返礼品として活用し、関係人口からの資金流入を最大化する
  - ③ **自治体業務のコスト削減：** 商品券のデジタル化や行政手続きの効率化を事業価値に含める
- ・ **既存サービスとの差別化：**  
利便性追求型の決済サービスとは明確に区別し、健康増進や地域活動など「市民のWell-being向上や行動変容」にポイントを付与するインフラとして位置付ける。
- ・ **運営体制：**  
金融機関をメインとする体制は見送られ「知名町とシステム提供者の連携」による運営が現実的な選択肢となる。
- ・ **展開の方向性：**  
まずは知名町もしくは沖永良部島（和泊町との連携）からスタートして成功事例をつくる。その後、稼働実績をもとに奄美群島広域への展開を目指すステップを推奨する。

今後のデジタル地域通貨導入の検討に向け、事例共有からアンケートや関係者へのフィールド調査、導入方針の検討を実施。

	狙い	アクション
現状把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知名町におけるデジタル地域通貨の取組意義の確認</li> <li>・ デジタル地域通貨先行導入事例の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知名町の課題・先行事例の整理</li> </ul>
フィールド調査 (住民・事業者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 想定される利用者や加盟店の現状把握 (定性・定量面)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケート設計～実施～集計</li> </ul>
フィールド調査 (運営)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 想定される運営者への意向調査</li> <li>・ デジタル地域通貨導入時の適切な運用体制の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元金融機関への訪問</li> <li>・ 奄美広域連携部署との討議</li> </ul>
導入方針検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続可能なビジネスモデルの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入時の体制、サービス範囲等を踏まえたポイントの整理</li> </ul>

## デジタル地域通貨導入の背景・事例の確認

---

デジタル地域通貨を導入することで、知名町における経済とデータが循環し、さらには人とのつながりや町をつなぐ機会が生まれる。

## 想定課題

## デジタル地域通貨の役割

### 域内循環

- 観光における経済効果の地域全体への波及（宿泊施設以外の農家や個店等への波及）

- 観光の売り上げを確実に地元の生活産業への還流させる（経済の循環装置として機能）

### コミュニティ

- 人口減少と高齢化により地域をつなぐ希薄化

- 単なるお金としての価値だけでなく、ボランティアや地域活動への参加に対してポイント（コイン）を付与する仕組みを提供する

### データ活用

- 観光客の動向や町民の購買行動に関するデータのアンケートや推計への依存

- 域内経済の動きをデータとして可視化する

### 広域連携

- 生活圏・経済圏が一体である和泊町との連携

- 和泊町を含めた島全体の経済圏をシームレスにつなぐ契機を創出する（奄美群島広域の可能性も含む）

それぞれ特徴の異なる5つのデジタル地域通貨事例を確認。特にハーンPayは離島という観点で知名町との共通するため、導入時の参考となる事例。

	特徴	参考ポイント
さるぼぼコイン	<ul style="list-style-type: none"><li>• 地域通貨のパイオニア</li><li>• B2B決済や裏メニューの活用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 域内循環の仕掛け</li></ul>
アクアコイン	<ul style="list-style-type: none"><li>• 健康促進、寄付、コミュニティ活動、カード型対応等、広範囲をカバーしたサービス展開</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• デジタルデバイド対応</li></ul>
せたがやPay	<ul style="list-style-type: none"><li>• ユーザー数、加盟店ともに日本最大級の決済サービス</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• キャンペーン（利用促進）施策</li></ul>
ハーンPay	<ul style="list-style-type: none"><li>• 互恵決済という名の、まちのコンセプトを体現する決済サービス</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 離島特有の課題解決策（島のインフラ：現金代替等で活用）</li></ul>
まにあぷり	<ul style="list-style-type: none"><li>• 決済事業を超えた、スーパーアプリへの拡張</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• スーパーアプリ化とデータ連携基盤への展開</li></ul>

知名町と人口規模に近い福島県磐梯町の先行事例を視察し、デジタル地域通貨の導入効果と課題を確認。

## 視察概要

- 視察日：2025年8月26日（火）13:00 磐梯町役場
- 視察内容：
  - ✓ 磐梯町施策等に関するご紹介：  
「旅する公務員PJT」や「共創・協働PJT」などの磐梯町民の幸せプロジェクト取組をヒアリング
  - ✓ ばんだいコイン事業のご紹介：  
福島県磐梯町で展開されている「ばんだいコイン」に関する取組をヒアリング

## ばんだいコインの導入効果と課題

### 導入効果

- **経済効果の押し上げ**  
導入後の利用額、利用者ともに増加しており、地域経済の活性化につながっている（アンケートでも同様の声が聞き取れている）
- **コミュニティ意識の醸成**  
町の各種事業と連携したポイント付与事業を通じて、地域コミュニティへの参加意欲の向上に寄与。スタンプラリー機能を活用し、観光客の周遊促進、ユーザー獲得や利用推進につながっている

### 課題

- **運営の継続性**  
運営費用は自治体の予算やふるさと納税を活用しているが、安定した財源の確保が求められる。小人数で運営しているため今後の人材育成が必須
- **高齢者への対応**  
高齢者から利用方法が分かりにくい等の声は依然あり、サポート体制の充実化が必要

# アンケート調査

---

町民向けでは、非経済的な取組や金融機関連携、デジタルデバイス対応の重要性、事業者向けでは、加盟の障壁（手数料等）の解消と需要創出の必要性が判明。

## サマリー

### 町民向け

- ポイントのインセンティブだけでなく、世代間交流やゼロカーボン推進など、知名町の課題解決にも役立つ持続可能な仕組みとして活用が求められている
- 毎日の買い物など、身近な店で使えることがキーポイント。金融機関との連携による小規模店も参加しやすいよう加盟店開拓と、チャージ方法の確立が重要
- 高齢者やスマホが苦手な人も安心できるように、アプリとカードの両方を用意し、「誰一人取り残さない」仕組みを検討するのが望ましい

### 事業者向け

- 既存サービスへの「不満」と「コスト障壁」を解消した導入方法の検討が重要  
具体的には、導入・維持コストや手数料負担を低減し、事業者が参加しやすいよう加盟店開拓と、柔軟なサポート体制の確立が重要
- 事業者が「本当に使われるのか」という需要への不安を払拭できるように、「ふるさと納税の返礼品」活用など町外からの需要創出と、町民向けの利用促進策（各種キャンペーン）などの具体的施策の提示が必要

町民と事業者向けにデジタル地域通貨の導入に関するアンケートを実施。  
町民向けアンケート：232件、事業者向けアンケート：75件をもとに分析。

## アンケート概要

### 実施期間

- 2025年10月10日（金）～2025年10月25日（土）

### 対象

- 知名町の町民
- 知名町の商工会議所に所属する事業者

### アンケート 集計方法

- 紙とWebで同一の内容のアンケートを実施

### 回収結果

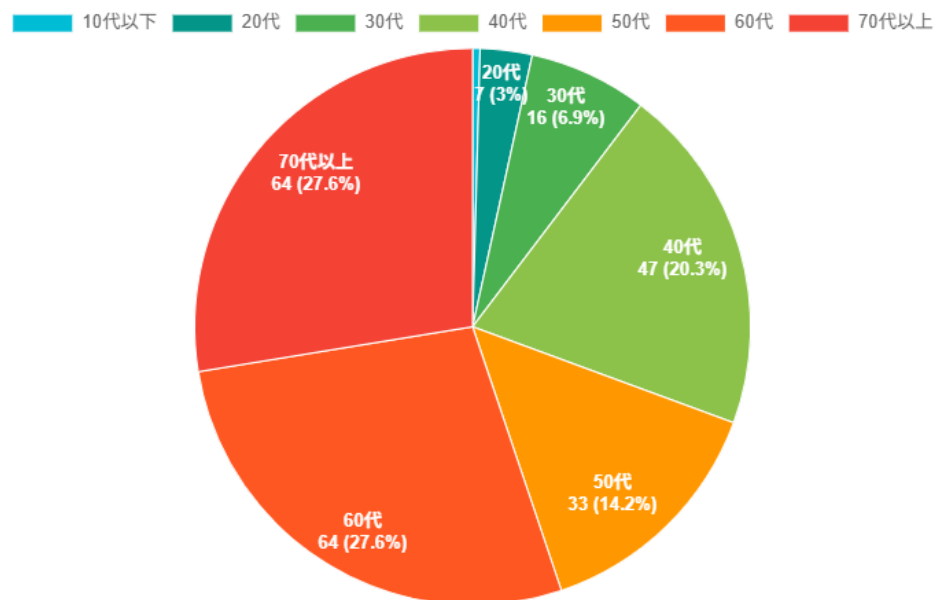
- 町民向けアンケート回収数：232件
- 事業者向けアンケート回収数：75件

町民向けアンケートから、導入に際して3つの観点が必要になると推察される。

観点	アンケートから読み取れるポイント	対応策（例）
非経済的な 取組	<ul style="list-style-type: none"><li>期待するメリット（Q7-1）として「ポイント還元」が上位にある一方で、<b>地域のお店の応援や地域への貢献、新たな取り組みへの期待値が大きいこと</b>から、知名町の課題（例：世代間交流の不足）や推進施策（例：ゼロカーボンアイランド）と連動した持続可能な仕掛けが必要</li></ul>	地域ポイント付与を 通じた地域活動の 推進
金融機関 との連携	<ul style="list-style-type: none"><li>町民が利用したいお店（Q8）の幅広さにおける加盟店開拓の協力や、<b>セキュリティ面への不安感（Q9）</b>を払拭するための信頼感、<b>チャージ方法への期待感（Q11）</b>を踏まえると、金融機関との連携は重要</li></ul>	金融機関との チャージ・加盟店 開拓支援の協業
デジタル デバイス	<ul style="list-style-type: none"><li>年代（Q1）とスマートフォンの利用頻度（Q4）、そしてカード形式の必要性（Q10）の分析と、知名町の人口構造を踏まえると<b>カード形式での利用の検討</b>も必要</li></ul>	アプリと物理カードを 併用するハイブリッド 施策

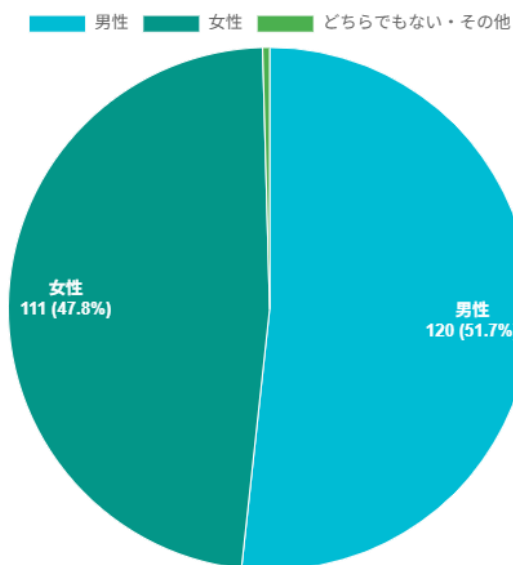
60代以上の回答が半数以上を占め、20-30代の回答は全体の約10%。  
「第6次知名町総合振興計画」で示されている人口構造の割合と同じ水準。

## Q1-1\_ あなたの年代をお聞かせください

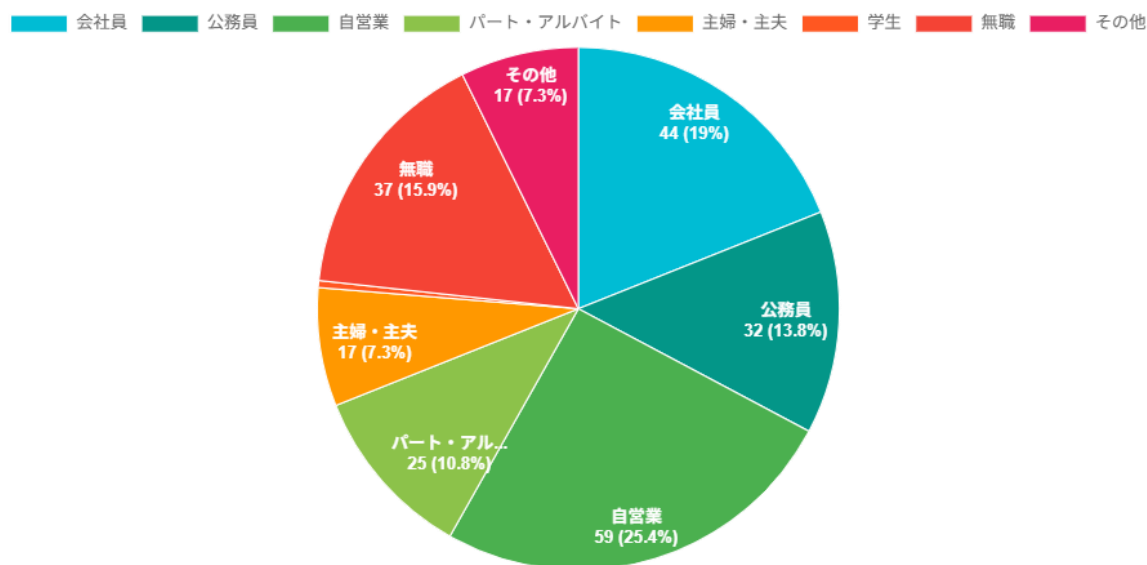


男女比率は約半数、就労者が69%でアンケートを回収。

### Q2-2\_ あなたの性別をお聞かせください

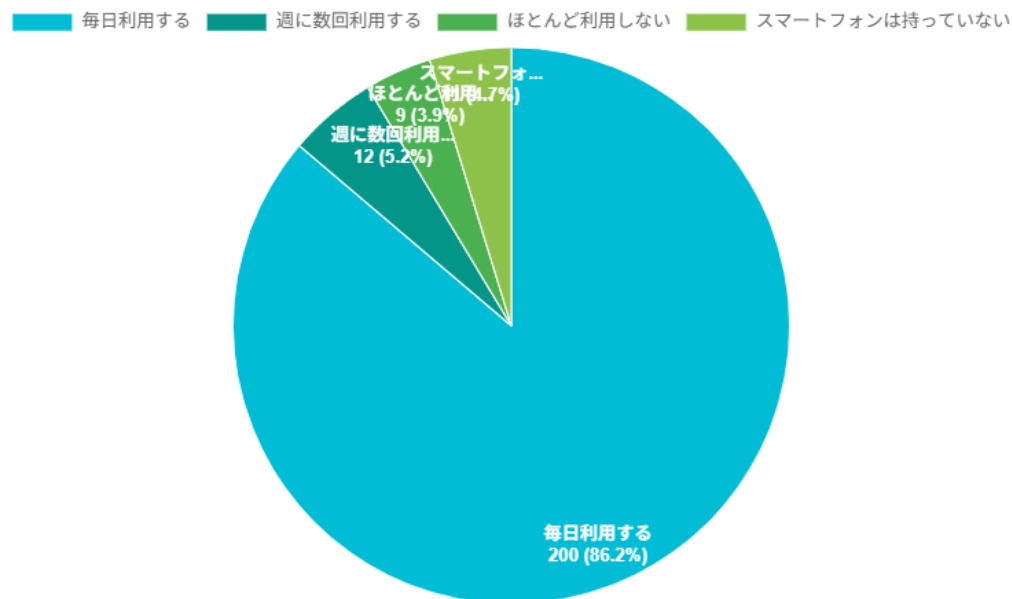


### Q3-3\_ あなたの職業をお聞かせください



60代以上が半数を占めるアンケートではあるが、86.2%の人がスマホを毎日利用。スマホの所持率は約95%以上と高い水準である一方、スマホ非保有者も存在。

Q4-4\_ 普段、スマートフォンをどのくらいの頻度で利用しますか？

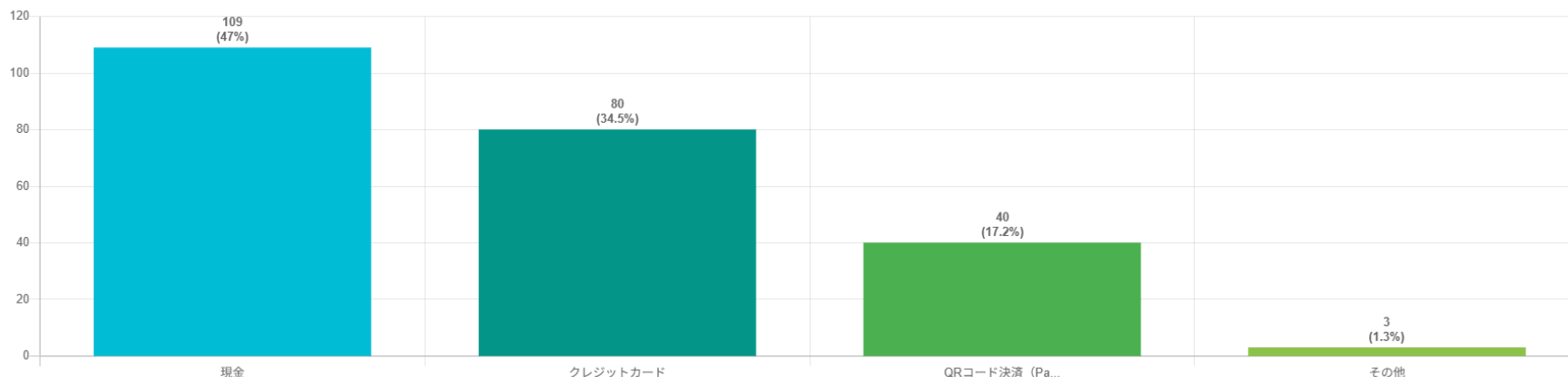


キャッシュレス決済を利用する割合は54.5%と半数を超える。よく利用する決済手段は、現金が47%でQRコードの利用頻度は17.2%と利用頻度としては下がる。

## Q5-5\_ 普段のお買い物で、よく利用する支払い方法を教えてください



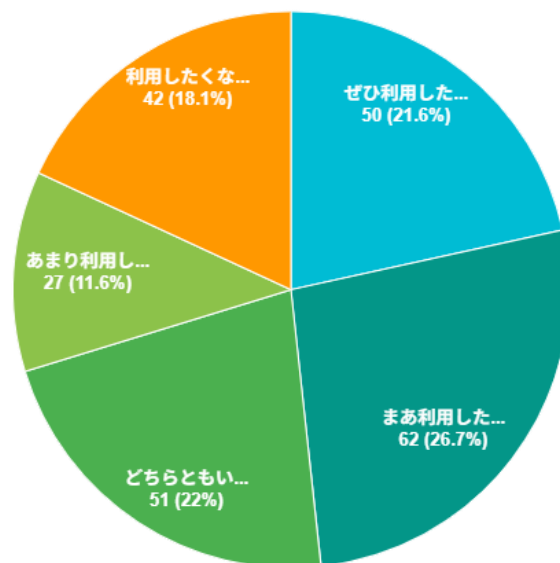
## Q6-6\_ 質問5\_の中で、あなたが【最もよく利用する】支払い方法を教えてください



48.3%がデジタル地域通貨の利用にポジティブである一方で、29.7%はネガティブ。利用にネガティブな理由を紐解く必要あり。

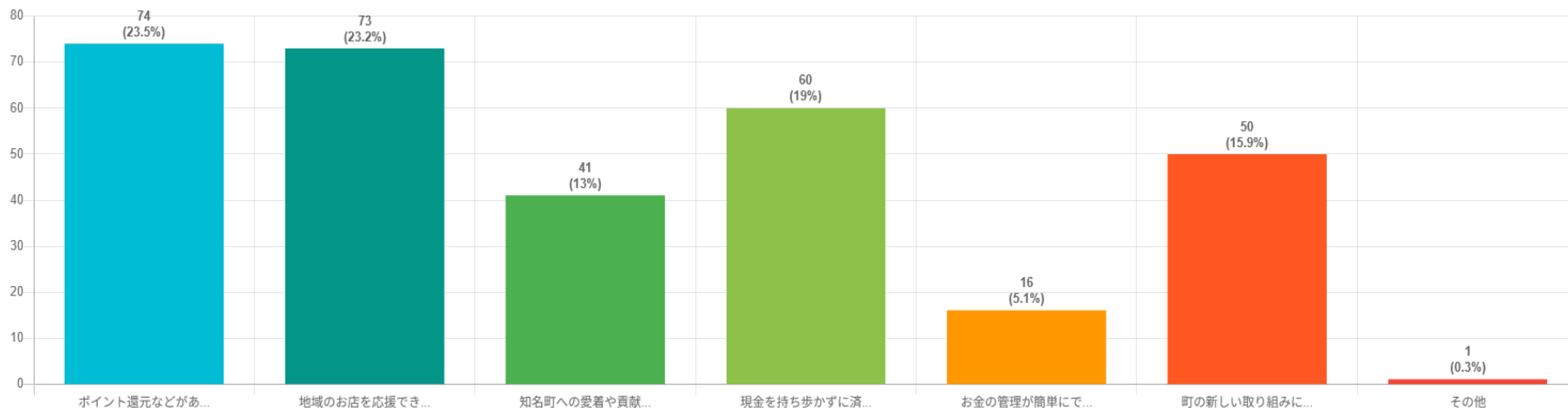
Q7-7\_ もし知名町でデジタル地域通貨が導入された場合、利用してみたいと思いますか？

■ ぜひ利用したい ■ まあ利用したい ■ どちらともいえない ■ あまり利用したくない ■ 利用したくない



ポイント還元のおトクさだけでなく、地域のお店の応援や地域への貢献、新たな取り組みを支えることをメリットを感じる人が52.1%と多い。

## Q8-7-1\_ どのようなメリットに期待しますか？

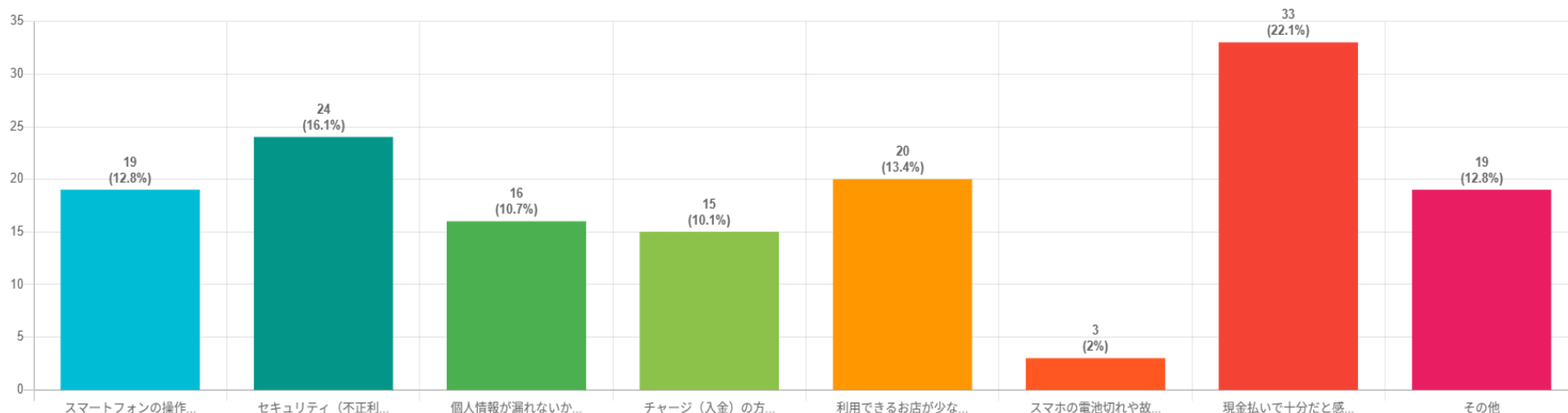


※回答の文（左から）：

ポイント還元などがありお得だから / 地域のお店を応援できるから / 知名町への愛着や貢献意識が高まるから / 現金を持ち歩かずに済むから / お金の管理が簡単にできるから / 町の新しい取り組みに参加したいから / その他

22.1%が現金払いで十分と感じている他、26.8%がセキュリティ面に、22.9%が操作面に懸念を抱えている。

## Q9-7-2\_ どのような点に懸念がありますか？

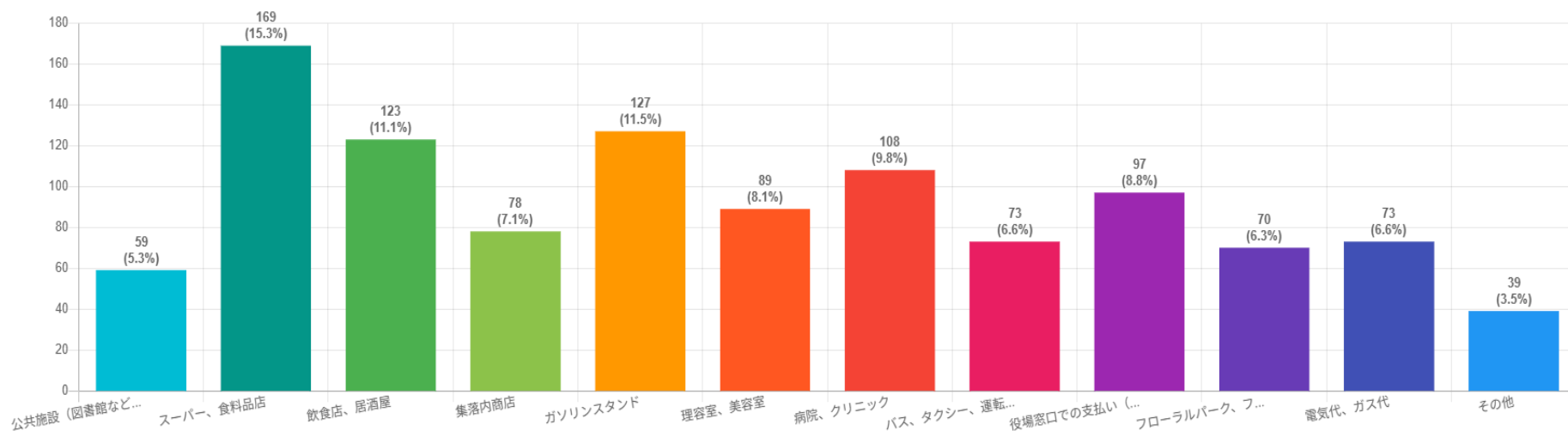


※回答の文 (左から) :

スマートフォンの操作が難しそう・面倒だから / セキュリティ (不正利用など) が心配だから / 個人情報が漏れないか心配だから / チャージ (入金) の方法が面倒そうだから / 利用できるお店が少ないと不便だから / スマホの電池切れや故障が心配だから / 現金払いで十分だと感じるから / その他

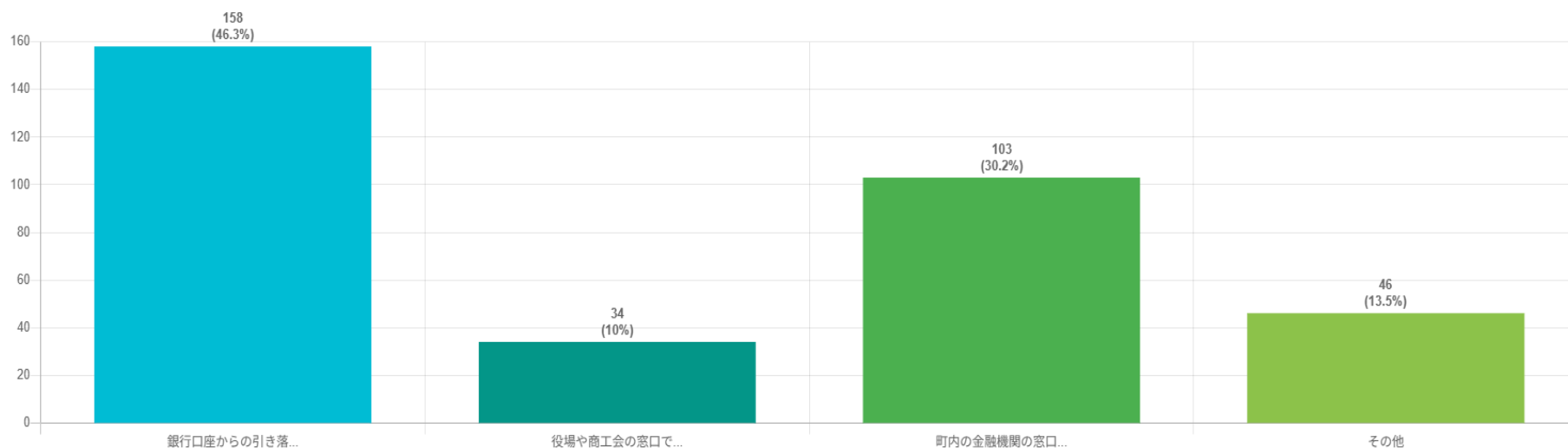
スーパーや食料品等の日常で利用する頻度の高いお店での利用が求められている。役場での支払いや公共施設等の利用意向もあり、広く利用できる環境整備が必要。

## Q10-8\_ どのようなお店やサービスで利用できると嬉しいですか？



銀行口座からの引き落とし、町内の金融機関の窓口やATMでのチャージ76.5%を占めている。銀行との連携がデジタル地域通貨の導入には重要なポイント。

Q11-9\_ チャージ（入金）する際、どのような方法があると便利だと思いますか？

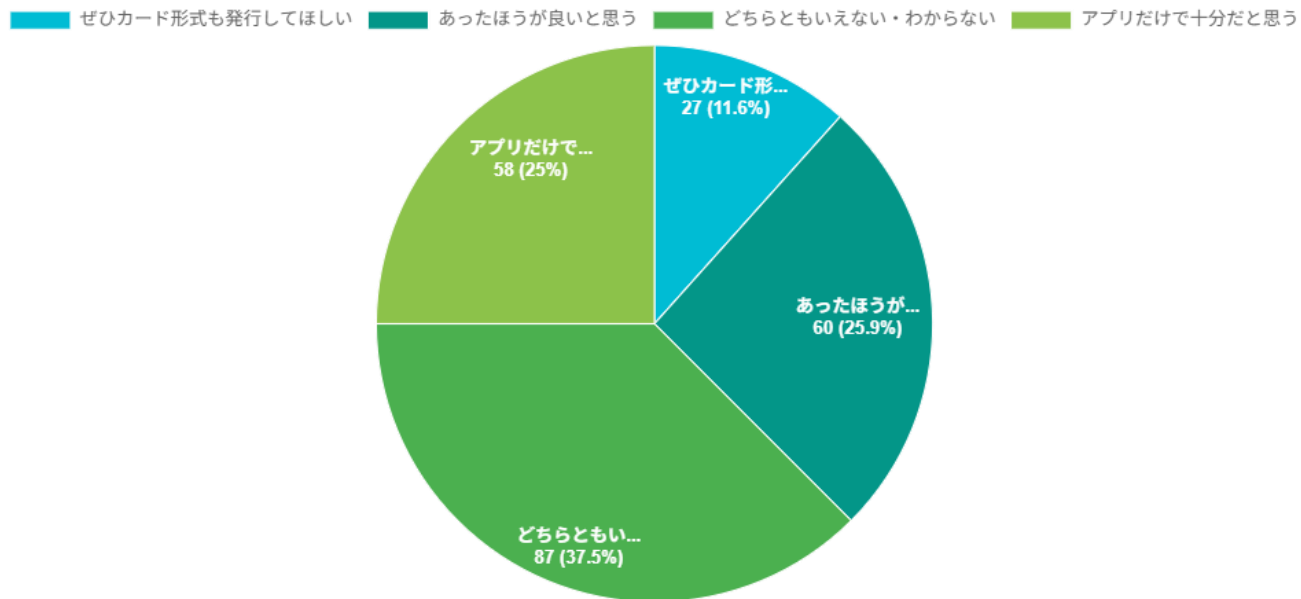


※回答の文（左から）：

銀行口座からの引き落とし / 役場や商工会の窓口での現金チャージ / 町内の金融機関の窓口やATM / その他

カード型の利用意向が37.5%とアプリだけで十分という25%を上回っている。  
デジタルデバイド対策の検討は必要とされている。

Q12-10\_ スマートフォンアプリだけでなく、お店で使えるカード形式の通貨も必要だと思いますか？



20-60代は、キャッシュレス決済（クレジット・QRコード）の割合が現金よりも高い。70代以上は圧倒的に現金が高いことから高齢者への配慮が課題となるか。

年代	QRコード決済	クレジットカード	回答なし	現金
10代	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
20代	42.9%	28.6%	0.0%	28.6%
30代	18.8%	56.2%	0.0%	25.0%
40代	25.5%	36.2%	0.0%	38.3%
50代	15.2%	48.5%	0.0%	36.4%
60代	17.2%	37.5%	1.6%	43.8%
70代以上	9.4%	18.8%	3.1%	68.8%

※10代は回答数1のため、分析から除外

70代は利用したくないが最も高く、抵抗感が高い。  
一方で20代、40代、50代、60代では、利用にポジティブ。

年代	ぜひ利用したい	まあ利用したい	どちらとも いけない	あまり利用 したくない	利用したくない
10代	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20代	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
30代	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%
40代	25.5%	29.8%	12.8%	12.8%	19.1%
50代	21.2%	24.2%	27.3%	15.2%	12.1%
60代	21.9%	32.8%	28.1%	3.1%	14.1%
70代以上	15.6%	23.4%	18.8%	14.1%	28.1%

※10代は回答数1のため、分析から除外

スマートフォンの利用頻度が低いとカード形式の発行意向が高い。60代、70代はスマホを毎日利用する人でもカード形式の導入を望んでいる割合が高い。

年代	スマホ利用頻度	ぜひカード形式も発行してほしい	あったほうが良いと思う	どちらともいえない・わからない	アプリだけで十分だと思う	合計(N)
10代	毎日利用する	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1
20代	毎日利用する	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	7
30代	毎日利用する	18.8%	18.8%	31.2%	31.2%	16
40代	毎日利用する	15.2%	34.8%	23.9%	26.1%	46
	週に数回利用する	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
50代	毎日利用する	6.2%	12.5%	40.6%	40.6%	32
	ほとんど利用しない	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1
60代	毎日利用する	11.5%	26.9%	36.5%	25.0%	52
	週に数回利用する	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%	8
	ほとんど利用しない	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	4
70代	毎日利用する	8.7%	39.1%	34.8%	17.4%	46
	週に数回利用する	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	3
	ほとんど利用しない	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3
	スマホは持っていない	10.0%	0.0%	90.0%	0.0%	10

※10代は回答数1のため、分析から除外

どちらともいえない・わからないを除き、一番高い数値のところをハイライト

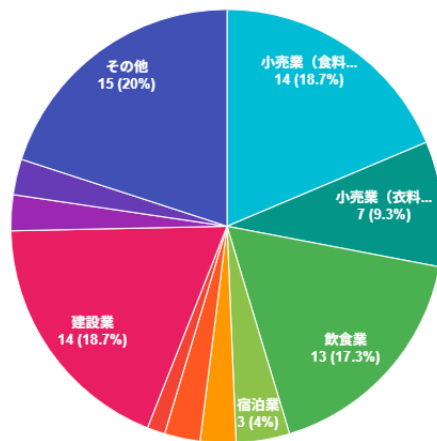
事業者向けアンケートから、導入に際して3つの観点が重要になると推察される。

観点	アンケートから読み取れるポイント	対応策（例）
<p>決済手数料 導入コスト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望手数料は、加盟判断（Q7）を左右する最大の決定要因。「キャッシュレス導入済み」層ですら75%が「手数料の負担（Q5）」を課題視しており、既存サービスへの不満は根強く、特に「現金のみ」層の6割が「0%（無料）」を望む（Q10）ことから、<b>「1.5%以下」の実現は、デジタル通貨普及の条件</b>と判断される。</li> </ul>	<p>決済手数料の 優遇制度設計</p>
<p>柔軟な サポート体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>「スタッフの操作不安」や「システム障害時の対応」（Q9）への懸念が強く、これがデジタル導入の心理的障壁となっている。</b>求められるのは「電話窓口」や「訪問サポート」（Q11）であり、人的リソース不足を補う手厚い「伴走型」の支援体制が不可欠。</li> </ul>	<p>サポート体制充実化 （ブース設置等）</p>
<p>需要創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者は、<b>単なる決済手段の追加（＝コストの増加）ではなく、「売上（需要）の増加」につながることを期待している。</b>行政や商工会が主導し、消費者（住民・観光客）が積極的に使いたくなるインセンティブが重要。</li> </ul>	<p>消費者が利用したくなる インセンティブ設計 （ふるさと納税連携等）</p>

小売業28%、建設業18.7%、飲食業17.3%がアンケート回答の業種として高い割合を占める。

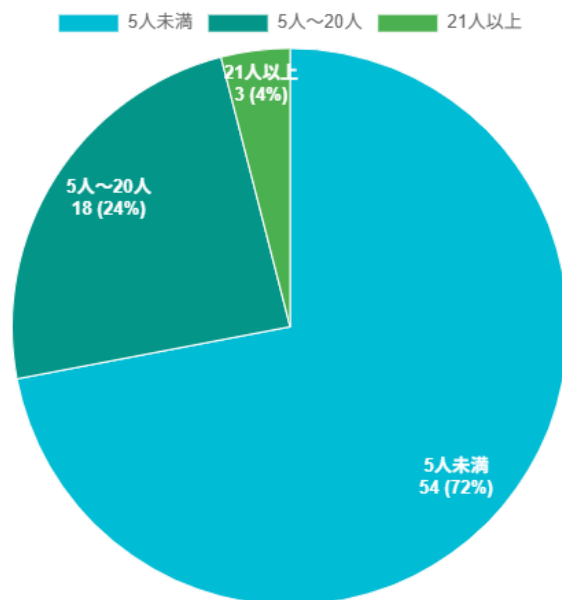
## Q1-1\_ 業種をお聞かせください

■ 小売業（食料品・日用品） ■ 小売業（衣料品・雑貨など） ■ 飲食業 ■ 宿泊業 ■ 美容・美容業 ■ クリーニング業 ■ 医療・福祉 ■ 建設業 ■ 交通（タクシーなど） ■ ガソリンスタンド ■ その他



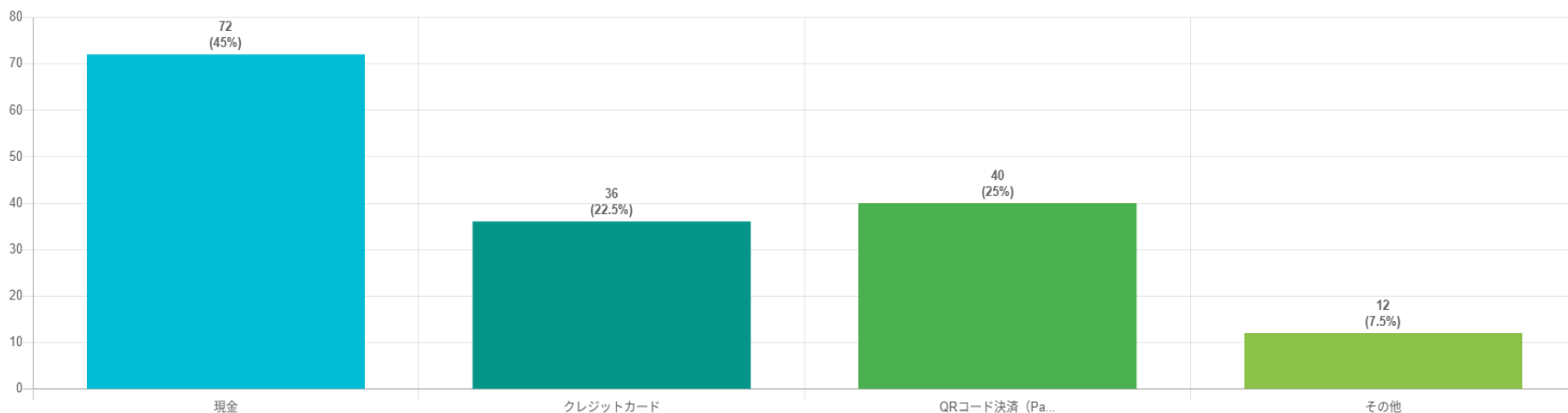
5人未満の事業者が72%と大半を占めており、知名町の経済は小規模事業者により支えられている。

## Q2-2\_ 従業員数をお聞かせください



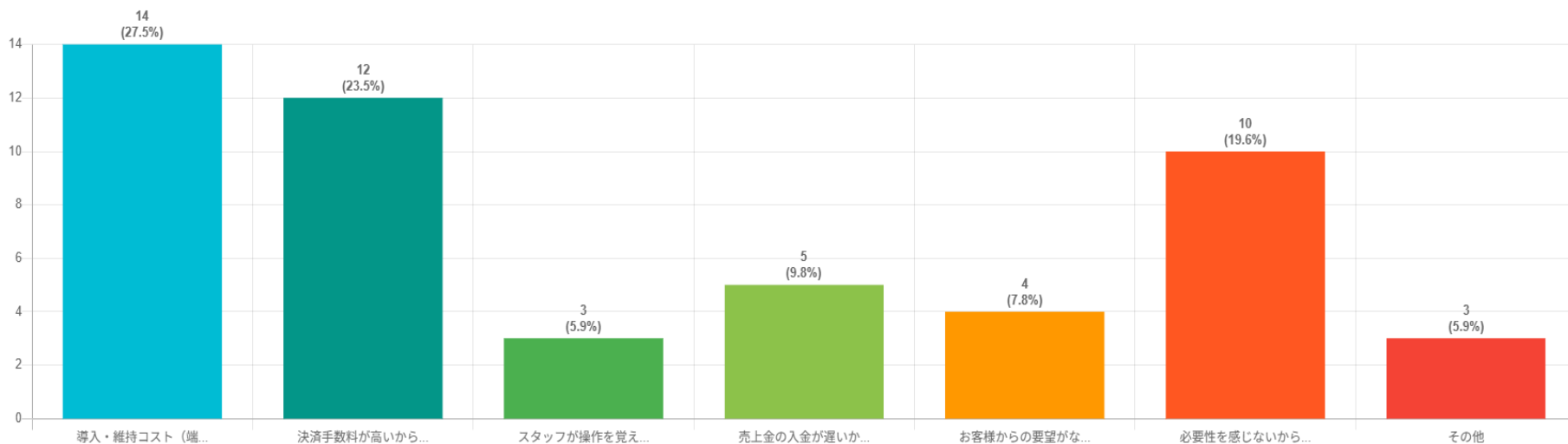
現金だけでなく、クレジットカードやQRコード決済などのキャッシュレス決済を導入している事業者は一定数存在している。

Q3-3\_ 現在、お客様への支払い方法として導入している決済手段は何ですか？



導入・維持コストや決済手数料の観点で、キャッシュレス決済を導入していない事業者が多い。

Q11-9\_ チャージ（入金）する際、どのような方法があると便利だと思いますか？

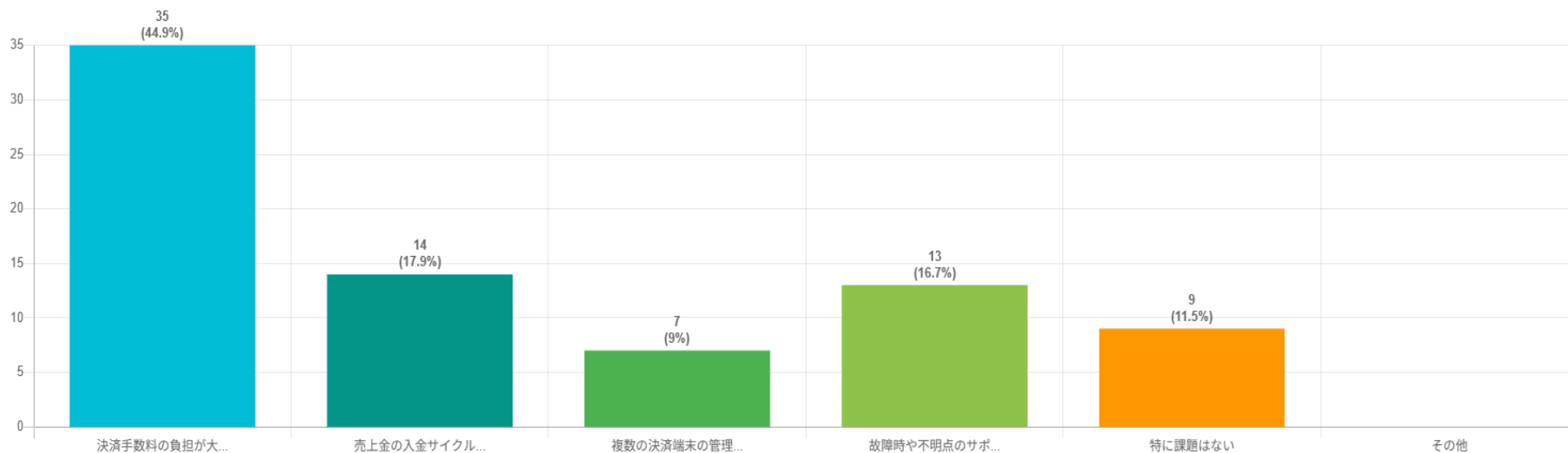


※回答の文（左から）：

導入・維持コスト（端末代、月額費用等）がかかるから / 決済手数料が高いから / スタッフが操作を覚えるのが大変そうだから / 売上金の入金が遅いから / お客様からの要望がないから / 必要性を感じないから / その他

決済手数料の負担への不満が約半数を占める。  
次いで、入金サイクルや、故障時のサポート体制への不満が高い。

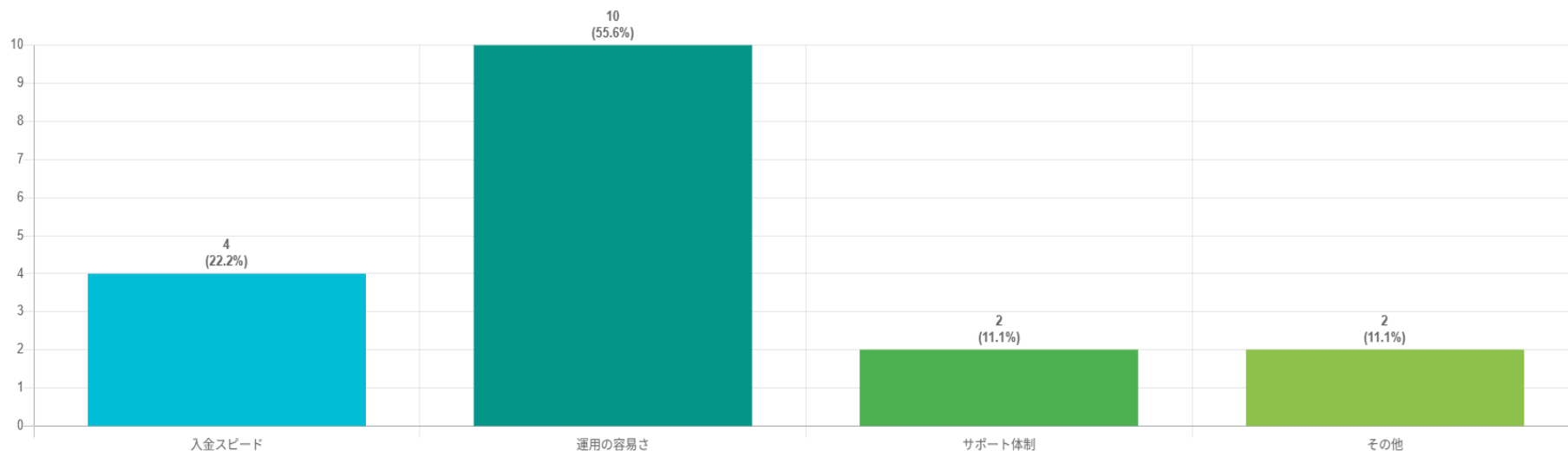
Q5-5\_ 質問3で「クレジットカード」「QRコード決済（PayPay等）」のいずれか、もしくは両方を選択された方：現在の決済サービスに課題はありますか？



※回答の文（左から）：  
決済手数料の負担が大きい / 売上金の入金サイクルが遅い / 複数の決済端末の管理が煩雑 / 故障時や不明点のサポートに不安がある / 特に課題はない / その他

既存のキャッシュレスサービスに満足する理由は、運用の容易さが半数以上を占める。入金スピードは不満となる事業者もいれば満足に感じる事業者も存在する。

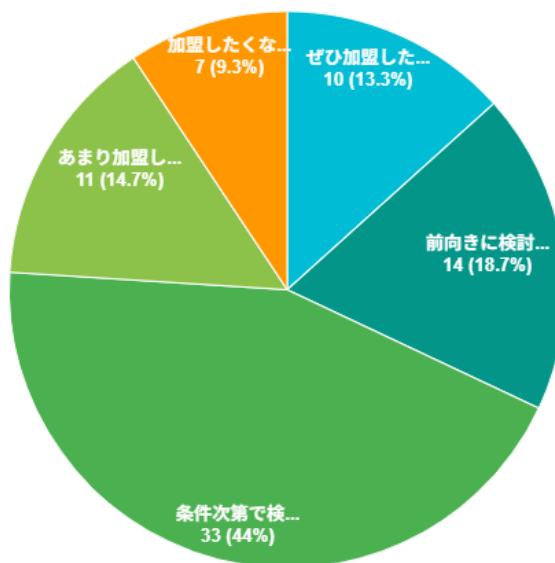
Q6-6\_ 質問5で「特に課題はない」を選択された方：キャッシュレス決済の何に満足されていますか？



32%が参加にポジティブ、24%が参加にネガティブな状況。  
条件次第で検討したいが、44%おり、導入にはこの層へのアプローチが不可欠。

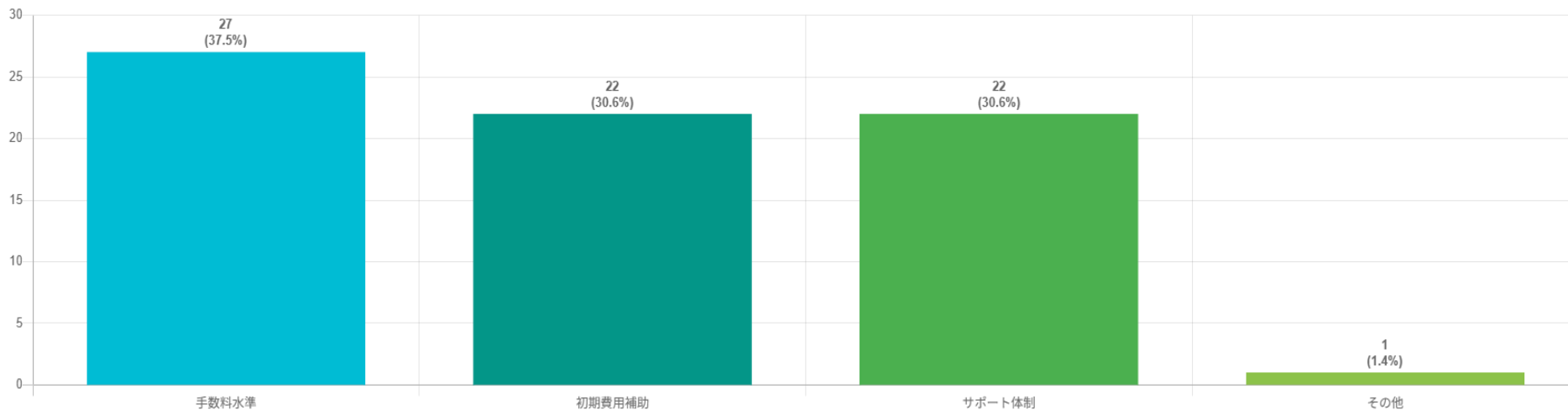
Q7-7\_ もし知名町でデジタル地域通貨が導入された場合、加盟店として参加したいと思いませんか？

■ ぜひ加盟したい ■ 前向きに検討したい ■ 条件次第で検討したい（手数料、サポートなど） ■ あまり加盟したくない ■ 加盟したくない



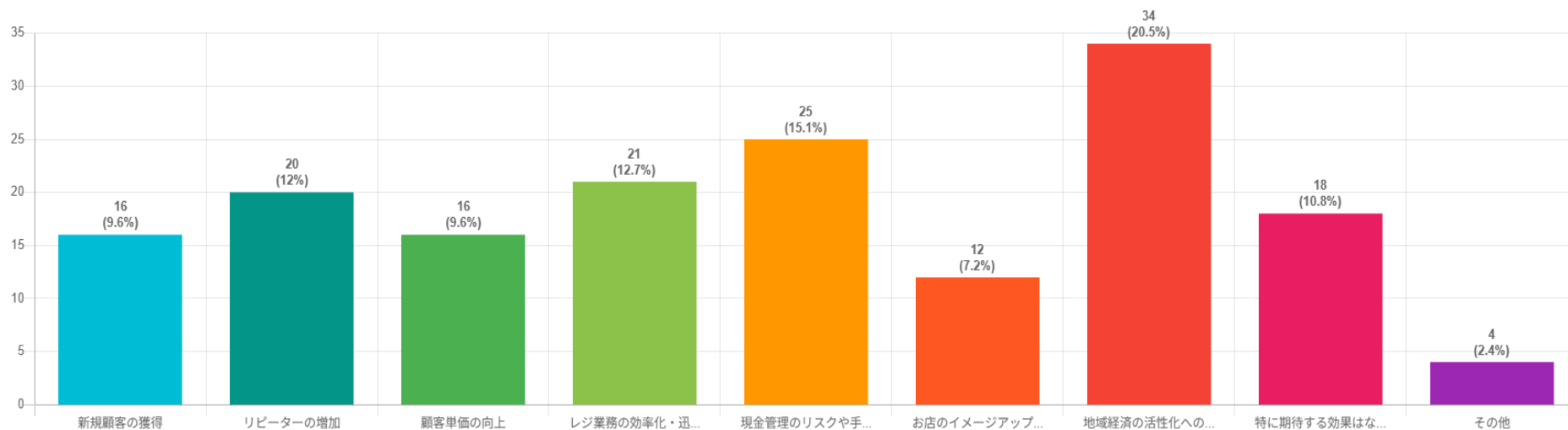
条件次第で導入を検討すると回答のあった事業者は、特に手数料水準や初期導入補助の経済条件を求めている。

## Q8-7-1\_ どのような条件でしょうか？



事業者は理想的なメリットに期待されている。  
その他、経済的なメリット、業務効率化メリットも幅広く求めている。

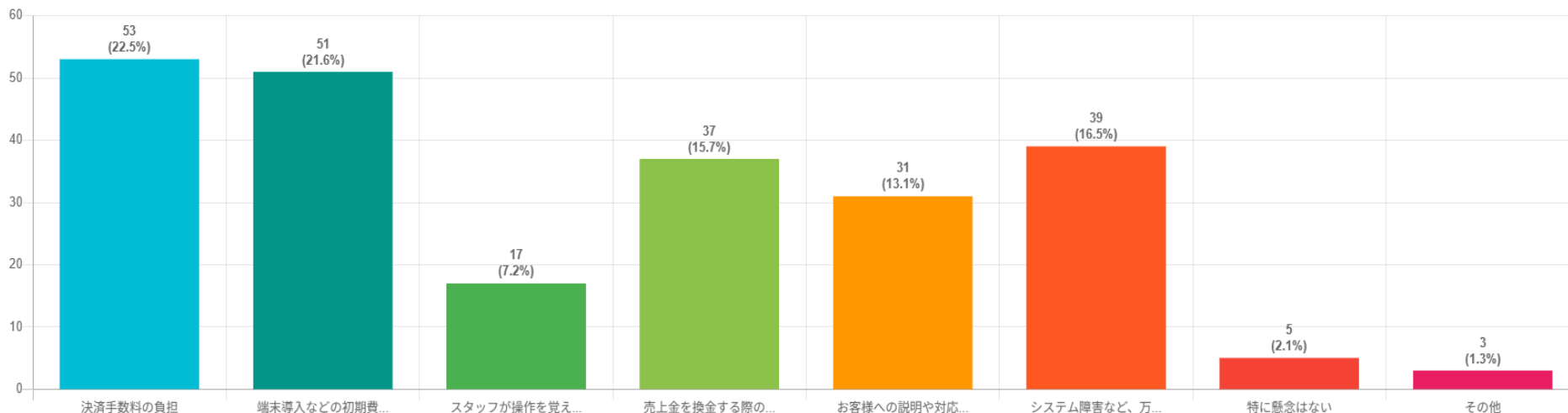
## Q9-8\_ デジタル地域通貨の導入によって、どのような効果を期待しますか？



※回答の文（左から）：  
新規顧客の獲得 / リピーターの増加 / 顧客単価の向上 / レジ業務の効率化・迅速化 / 現金管理のリスクや手間の軽減 / お店のイメージアップ・PR効果 / 地域経済の活性化への貢献 / 特に期待する効果はない / その他

手数料や端末導入費用などの経済的な懸念点が高い割合を占める。

Q10-9\_ 加盟する上で、どのような点に懸念や不安がありますか？

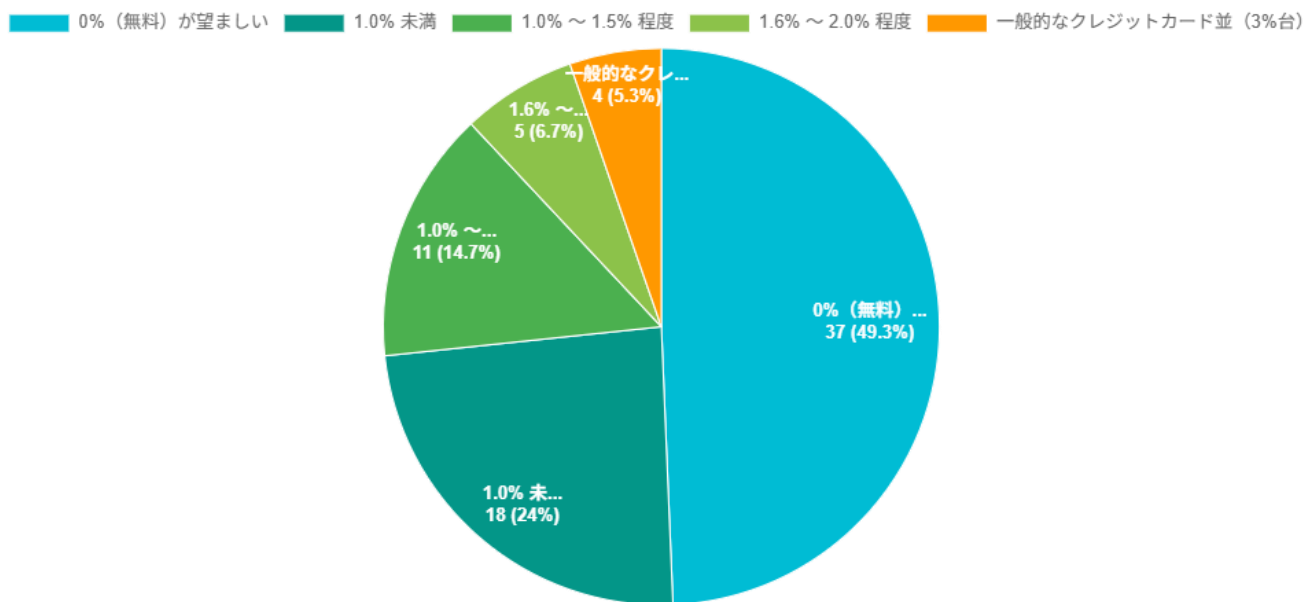


※回答の文（左から）：

決済手数料の負担 / 端末導入などの初期費用 / スタッフが操作を覚えられるかという不安 / 売上金を換金する際の手間や入金サイクル / お客様への説明や対応の手間 / システム障害など、万が一の時の対応 / 特に懸念はない / その他

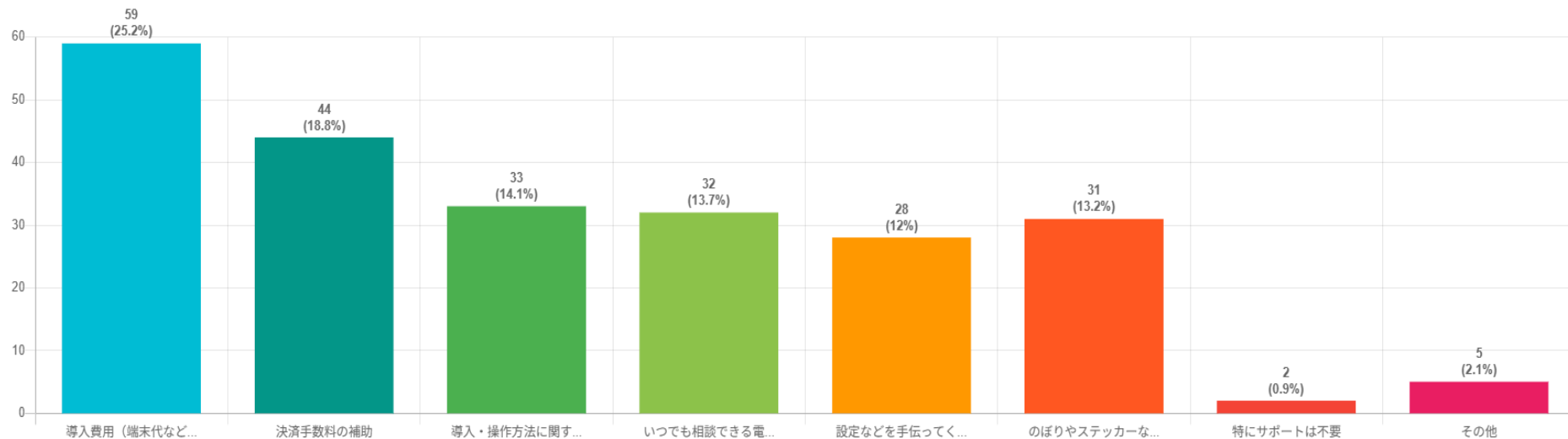
手数料なしを望む事業者が49.3%と約半数以上を占めるが、1.0%未満が24%、1.5%未満が14.7%であることを勘案すると、1.5%以下が手数料水準の目安か。

Q11-10\_ どのくらいの決済手数料であれば、導入を前向きに検討できますか？



加入時の懸念点と同様に、導入費用や決済手数料の経済的な補助を事業者は求めている。その他、柔軟なサポート体制を構築することが必要か。

Q12-11\_ 導入や運用にあたり、行政や商工会からどのようなサポートがあると助かりますか？

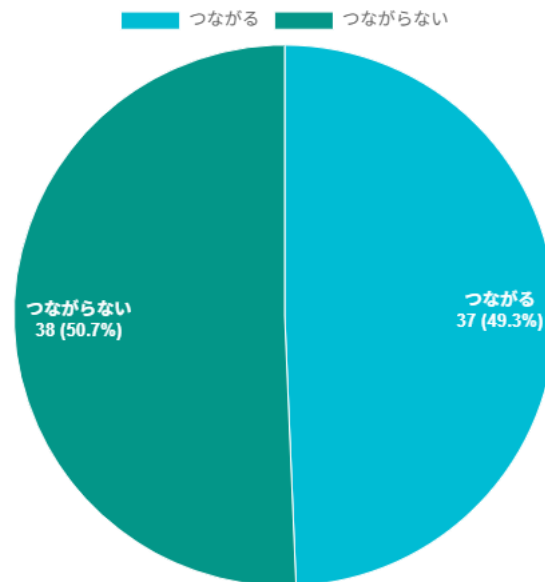


※回答の文（左から）：

導入費用（端末代など）の補助金 / 決済手数料の補助 / 導入・操作方法に関する説明会 / いつでも相談できる電話窓口 / 設定などを手伝ってくれる訪問サポート / のぼりやステッカーなどの販促ツールの提供 / 特にサポートは不要 / その他

ふるさと納税の返礼品としての取扱いが売上にアップしていると考えている事業者は約半数。

Q13-12\_ 本町がふるさと納税の返礼品として、町内の加盟店で使えるデジタル地域通貨を導入した場合、観光客やふるさと納税者の利用が、お店の売上アップにつながるとおもいますか？



現金決済はほぼ100%が導入、キャッシュレス決済は約半数の事業者が導入している。建設業は業種特性上、キャッシュレス決済の割合が低位。

業種	QRコード決済 (PayPay等)	その他	クレジットカード	現金	(参考) 回答者数
小売業 (食料品・日用品)	50	21.43	28.57	92.86	14
小売業 (衣料品・雑貨等)	85.71	14.29	85.71	100	7
飲食業	61.54	0	46.15	100	13
宿泊業	100	33.33	100	100	3
理容・美容業	100	0	100	100	2
クリーニング業	50	0	50	100	2
医療・福祉	100	0	0	100	1
建設業	21.43	21.43	35.71	100	14
交通 (タクシー等)	50	0	50	50	2
ガソリンスタンド	100	0	100	100	2
その他	40	26.67	40	93.33	15
合計	53.33	16	48	96	75

※業種毎の決済手段の導入率を計算

従業員数とキャッシュレス決済の導入率に相関はなく、約半数がキャッシュレス決済を導入している。

従業員数	QRコード決済 (PayPay等)	その他	クレジットカード	現金	(参考) 回答者数
5人未満	55.56	16.67	46.3	98.15	54
5人～20人	44.44	11.11	50	88.89	18
21人以上	66.67	33.33	66.67	100	3
合計	53.33	16	48	96	75

※従業員数毎の決済手段の導入率を計算

現在導入している決済手段に関わらず、条件次第で加盟したい事業者においては同じような割合（約45%）で「条件（特に手数料）次第」と考えている。

加盟意向	QRコード決済 (PayPay等)	その他	クレジットカード	現金
ぜひ加盟したい	15.00%	16.67%	16.67%	12.50%
前向きに検討したい	20.00%	16.67%	19.44%	18.06%
条件次第で検討したい	45.00%	50.00%	44.44%	45.83%
あまり加盟したくない	12.50%	8.33%	11.11%	15.28%
加盟したくない	7.50%	8.33%	8.33%	8.33%
合計 (%)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

「現在の決済手段」は複数回答のため、1人の事業者が「現金」「QR決済」の両方を回答した場合、それぞれ1件としてカウント（延べ件数での集計）

キャッシュレス導入済みの事業者の方が手数料水準の許容度は高いものの、約9割が1.5%以下の手数料を望んでいる。

キャッシュレス決済導入状況	0%（無料）が望ましい	1.0% 未満	1.0% ~ 1.5% 程度	1.6% ~ 2.0% 程度	一般的なクレジットカード並（3%台）	合計 (%)
キャッシュレス導入済み	44.0%	24.0%	18.0%	8.0%	6.0%	100.0%
現金のみ	60.0%	24.0%	8.0%	4.0%	4.0%	100.0%

現金のみ：回答が「現金」のみ、または未回答（空白）だった事業者（計25件）

キャッシュレス導入済み：回答に「クレジットカード」「QRコード決済」「その他」のいずれか一つでも含まれていた事業者（計50件）

※「希望手数料」について「回答なし」だった事業者は0件のため、表から除外

## デジタル地域通貨導入に向けた検討

---

決済事業単体での利益追求（大企業型ROI）ではなく、地域課題の解決や行政業務の変革による「効果の最大化」こそが持続可能な運用モデルの鍵となる。

規模の経済  
からの脱却

## 決済手数料のみの利益追求は非現実的

- そもそも決済事業は「薄利多売（規模の経済）」を前提としている
- そのため、地域に閉じたデジタル通貨において、大企業が考えるような単純な「決済手数料の収益=ROI」のモデルはマッチしない

レバレッジの  
支点変換

## 「規模」ではなく「効果」にレバレッジをかける

- 決済規模を追うのではなく、「行政コストの削減」や「町民の行動変容（健康増進・地域活動等）」を成果指標に据えることで、町全体に大きな波及効果がかかる

事業OSの  
変容

## 行政の意識改革と、それに「寄り添う」パートナーの必要性

- 「効果」を最大化するためには、従来の行政業務のあり方を見直すことになり、職員の意識改革や行動変容が必須となる
- また、単にシステムを納品するだけでなく、地域の課題や業務変革に深く寄り添い、共に歩むことができる「運営主体・ベンダー体制」の構築が重要になる

デジタル地域通貨が「持続可能なインフラ」として機能

運営（発行）主体としては、知名町、商工会、システム提供者が選択肢として挙げられる。各デメリットを勘案するとステークホルダー間の協力体制が必須。

## メリット

## デメリット

### 知名町

- ✓ 前払式支払手段の対象外
- ✓ 行政施策との連携が容易

- ✓ 予算化や議会对応等に時間を要する
- ✓ 異動により担当者の専門性が維持しにくい

### 商工会等

- ✓ 地元事業者とのネットワークが強い
- ✓ 地域経済の実態に精通している

- ✓ 前払式支払手段の認が必要
- ✓ 運営を担うマンパワーが不足

### システム提供者

- ✓ システム運用ノウハウあり
- ✓ 他地域の成功事例の活用が可能

- ✓ 前払式支払手段の認が必要
- ✓ 地理的に遠く、加盟店開拓は地域事業者との連携が必須
- ✓ 運営費が発生

※一定の地域金融機関は発行体として参画不可であることを確認（デジタル地域通貨事業への協力の可能性はあり）

サービス提要範囲は、知名町単独、沖永良部島、奄美群島が考えられる。広域になるにつれてスケールメリットは高まるが、仕組化や意思決定の難易度も上がる。

## 知名町単独



## 沖永良部島



## 奄美群島



### 特徴

- ✓ 施策スピードが他に比べて迅速
- ✓ 愛着が持ちやすい

- ✓ ユーザー目線からすると利用しやすい  
(実態に即している)

- ✓ 決済面でのスケールメリットが得られる
- ✓ 広域での観光戦略にデータを生かせる

### 留意点

- ✓ 隣町で利用できず、不便さが残る
- ✓ 加盟店が少ない

- ✓ 隣町との費用分担、ルール整備が必須

- ✓ 他自治体との交渉、合意形成に時間を要する  
(左記より難易度高)

提供の範囲は奄美群島広域を目指し、ふるさと納税などの外貨獲得がポイントとなる。また、決済事業だけでなく自治体業務の効率化等につなげることが肝要。

1

## 提供範囲は奄美群島広域を目指す

- 知名町や沖永良部島の範囲だけでは、決済事業単体での利益創造は困難と推察
- 奄美市を中心とした群島広域での決済サービスに展開すべき

2

## ふるさと納税などの外貨獲得を重視する

- 人口的な観点からも、観光客などの関係人口からの資金流入は重要
- デジタル地域通貨通貨を応用した汎用性の高い返礼品の設計に注力すべき

3

## 自治体のコストカットや新たな取組につなげる

- 決済事業だけでなく既存事業のデジタル化等によるコスト削減メリットは享受可能
- データ連携基盤などの新たな自治体業務の創出などの価値を捉えるべき

事業を広げる際の行政間の調整、高齢者への対応、持続可能な運営体制の構築が課題として想定される。

## 課題

## 解決の方向性

### 行政間の調整

- 意思決定スピードの円滑化  
(利害関係、心理的な要素あり)

- ✓ 知名町（/沖永良部）からスタートして成功事例をもとに展開
- ✓ 参加障壁低くしたサービス設計  
(透明性のあるビジネスモデル)

### デジタルデバイス

- 高齢者を中心としたスマホ未所有への公平性の担保

- ✓ 高齢者向けサポートの充実化
- ✓ 物理カード発行  
(相応の負荷は発生)

### 運営体制

- 持続可能な運営体制の構築

- ✓ 知名町・システム提供者の連携  
(システム提供者の主知的な関与)

訪問者の視点からすると知名町・和泊町ではなく、沖永良部島一体の認識。  
場所によっては通信環境が芳しくない箇所もあり、通信環境整備・確認は必須。

## 知名町訪問者の声

### 隣町との 境界線

- 島内を巡回を通じて、地理的な知名町/和泊町の境界線は感じず、沖永良部島一体として意識されるものと認識  
(ユーザー目線からも分断すると利用可能な店舗かどうか混乱を招く可能あり)
- 空港が和泊町にあることから、二つの町が一致団結して取り組む必要があると思料

### 通信環境

- 一部電波の通じないところがある等、通信環境が悪い箇所があった  
※キャリアにより状況は可変する可能性あり
- 衛星通信などの通信環境の充実化や、サービス開始前の電波チェック等には留意が必要

デジタルデバイドの観点から物理カードの発行が考えられるが、それ自体の発行コストと店舗側の負荷を考えると、操作のサポート体制の充実化が現実的。

難易度		対策	懸念点
<p>低</p> <p>高</p>	スマホ操作支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルプセンターなどを通じたスマホの操作説明などのフォロー</li> <li>スマホ未保有者への貸与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>問い合わせ窓口の常設</li> <li>市役所の業務負担増</li> </ul>
	店舗スキャン型カード	<ul style="list-style-type: none"> <li>カードに利用者IDに紐付いた二次元コードを印字</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗側はスマホ/タブレット等に専用アプリを導入する負担あり</li> </ul>
	ICチップかざし型カード	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通系ICと同様に、カード内にNFCチップが埋め込まれている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗側にNFC読み取り端末が必要</li> </ul>
	マイナンバーカード	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードのICチップを物理カードとして利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗側にNFC読み取り端末が必要</li> <li>自治体システムの紐付け必須</li> </ul>

※物理カード等の費用を増加する観点からも、スマホ利用のサポート体制を充実化をさせる方が現実的と思料

汎用性の高い機能として、スタンプラリー、納付書払い、デジタルプレミアム商品券があり、ユーザーにとっても分かりやすい施策の展開が可能。

機能例	概要	狙い
スタンプラリー	<ul style="list-style-type: none"><li>島内の各観光名所でスタンプを獲得させ、島の周遊を促進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 観光客の巻き込み、消費の刺激</li></ul>
納付書払い	<ul style="list-style-type: none"><li>自動車税等をデジタル地域通貨で支払</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 日常的な支払への組み込み</li></ul>
プレミアム商品券 (デジタル)	<ul style="list-style-type: none"><li>従来の紙の商品券をデジタル地域通貨で代用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 事務コスト削減 (すでに実施している場合)</li><li>✓ 即時性の高い経済効果</li></ul>

島の金融インフラとして消費行動よりも市民の行動変容を通じたコミュニティを活性化させるサービスとして、他サービスとの差別化を図る方向性を探るべき。

## 他の決済サービス

- 消費行動を便利にする
- 大手チェーンやオンライン決済により価値が域外へ
- 金融サービス（キャッシュレス）の浸透

行動変容

価値の循環

導入の位置付け

## 知名町が目指すサービス

- 市民のWell-beingの向上に資する活動を促進する
- ポイントの活用して市町で循環、コミュニティを活性
- 島の金融インフラ（現金の代替）

従来の消費活動を起点とした決済サービスだけでなく、行政によるポイント事業も関連させた取り組みが差別化につながる

デジタル地域通貨の仕組みを活用し、行政が町民に促したい活動をポイント事業として展開することで、市民の行動変容とつながりの形成につながると思料。

## ポイント事業（例）

ヘルスケア	各種健診の受診促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診や歯科検診の受診に対してポイント付与</li> </ul>
	日常の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウォーキング促進や健康セミナー参加によるポイント付与</li> </ul>
子育て・教育	ライフイベントの祝福	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生届、婚姻届の提出時の祝い金としての活用</li> </ul>
	孤立無援な育児の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児健診への参加へのポイント付与により、接点に創出</li> </ul>
	学校教育への還元	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ボランティア、PTA活動等への参加促進</li> </ul>
エコ・防災	環境保全活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域清掃活動、フードドライブ等の循環型社会の形成に関する活動ポイントを付与</li> </ul>
	防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災訓練、救命講習への参加によるポイント付与</li> </ul>

THANK YOU

ITで、社会の願い叶えよう。



**TIS INTEC**  
Group